

建築士法第23条の6の規定による
設計等の業務に関する報告書

(第一面)

建築士法第23条の6の規定により、設計等の業務に関する報告書を提出します。この報告書の記載事項は事実に相違ありません。

大分県知事 殿

平成 〇〇年 ××月 △△日

一級
二級 建築士事務所 大分県知事登録 第12-3456号
木造

建築士事務所名称 大分県株式会社〇〇建築士事務所

所在地 大分県大分市大手町〇丁目〇番〇号

電話 097-△△△-×××× 番

建築士事務所の開設者の氏名又は名称

大分県株式会社

代表取締役 大分 太郎 代表者印 印

(今回提出する報告書)

事業開始年月日 平成 20年 10月 1日から

事業終了年月日 平成 21年 9月 30日まで

(決算日)

※この記入例は、事業年度が
10月1日～9月30日の法人
を想定しています。

[記入注意] 建築士事務所の開設者が法人である場合には、法人の代表者の氏名も併せて記載すること。

ポイント

- ① 毎事業年度の経過後、3ヶ月以内に提出しなければなりません。
- ② 個人の事業年度は、1月～12月(暦年)です。
- ③ 建築士法第24条の6の規定による閲覧に供する書類と内容を整合させてください。

(第二面)

建築士事務所の業務の実績

〔記入注意〕

1 当該事業年度における直近のものから順次記入してください。

2 〔例〕 大分県 共同住宅 鉄筋コンクリート造 五階建延 700 m² 設計及び 工事監理 平成 19. 2. 1
19. 10. 3

建築物所在地都道府県	建築物の用途	構造及び規模	業務内容	期 間
大分県	共同住宅	鉄筋コンクリート造 9 階建 4500 m ²	設計及び 手続の代理	H21.5.1～ 継続中
大分県	住宅	木造 2 階建 190 m ²	設計及び 工事監理	H20.11.1～ H21.4.20
大分県	倉庫	鉄骨造 平家建 1000 m ²	構造設計	H20.10.1～ H20.12.10
<p>ポイント</p> <p>① 事業年度内に行ったもの全てについて、直近のものから記入してください。ただし、継続中のものは、期間欄に「H21.5.1～継続中」のように記入してください。</p> <p>② 1 枚に収まらない場合は、複数枚にわたって全ての業務について記入してください。</p> <p>③ 記入すべき業務範囲は、建築士事務所として受託契約をした「建築物の設計」、「工事監理」、及び建築士法第 21 条に定める「その他の業務」(建築工事契約に関する業務、建物調査、関係法令の手続きの代理等)です。</p> <p>※施工図を描いたり、「施工」のみの場合は、建築士事務所としての業にあたらなため、記入しないでください。</p> <p>④ 該当する業務実績がない場合は、「該当無し」と記入してください。</p>				

所属建築士名簿

氏名	一級建築士、二級建築士又は木造建築士並びに管理建築士である場合には、その旨	登録番号	登録を受けた都道府県名(二級建築士又は木造建築士の場合)	建築士法第22条の2第1号から第3号までに定めるうち直近のものを受けた年月日	構造設計一級建築士又は設備設計一級建築士である場合には、その旨	構造設計一級建築士証又は設備設計一級建築士証の交付番号	建築士法第22条の2第4号及び第5号に定めるうち直近のものを受けた年月日
別府 五郎	一級建築士 (管理建築士)	〇〇〇〇〇		〇年〇月〇日			
中津 三郎	一級建築士	△△△△△		△年△月△日	構造設計一級建築士	〇〇〇〇	△年△月△日
日田 次郎	二級建築士	□□□□□	大分県	□年□月□日			

ポイント

- ① 管理建築士であることがわかるように記入してください。
- ② 所属建築士を全員記入してください。年度途中で退職された方については、氏名の下に「(〇月退職)」等と記入してください。
- ③ 建築士の資格を取得していても、経営や施工等に専念し、所属建築士として設計等を行わない方については、記入しないでください。
- ④ 建築士事務所登録の内容と整合が必要です。
(所属建築士に変更がある場合は、最新の情報を記入してください。)
- ⑤ 建築士法第22条の2の規定による定期講習の受講日を記入してください。
- ⑥ 構造/設備設計一級建築士である方は、交付番号及び定期講習の受講日も記入してください。

計	3	名	一級建築士	2名
			二級建築士	1名
			木造建築士	名
			構造設計一級建築士	1名
			設備設計一級建築士	名

